

令和5年11月6日

自由民主党

組織運動本部 労働関係団体委員長 羽生田 俊 様
政務調査会 厚生労働部会長 古賀 篤 様

一般社団法人 全国技能士会連合
会 長 大 関 東支夫

長く続いたコロナ禍もようやく落ち着きを見せていますが、相変わらず戦争、物価高は続き国民を苦しめています。

今後、戦争が止むと次は荒廃した国土の復興です。第一次、第二次世界大戦の混乱した世界を再現するかのようには思われます。

いかなる時代がきても頼りになるのは復興に欠かせない衣食住工の技能士の力です。第二次大戦で敗戦国となった日本とドイツがいち早く立ち直り、世界の経済大国にまで成長したのも技能士の持つ「復元力」と産業振興の柱、「ものづくり力」があったからです。

その「ものづくり」を担う現役技能士は全国で372万人(家族まで含めれば700万人)いると推測されます。しかし技能士の世界は厳しい状況に置かれています。

技能士育成には時間とお金が必要です。13年前の民主党政権下で行われた事業仕分けにより全技連への補助金5,000万円弱が全額カット、同時に地方自治体から地方技能士会への補助金の多くがカットされました。

以来、会費のみの事業運営に変わり技能士会員が中心となって後継者育成に努めてきましたが会員の自助努力だけでは限界にきています。すでに県の技能士会によっては解散、退会(高知、奈良、山口等)する団体がでています。この県で台風被害等が発生した場合、とび職、屋根瓦、畳、左官、表具職人等の不足により復興もできなくなります。

会計検査院の指摘にもあるように国土強靱化対応の契約執行率低下も技能士不足にあります。今後、破壊されたウクライナの国土回復の支援も求められるかと思えます。建築、道路、橋梁、水道、下水等インフラ関連の技術、技能者等が渴望されますが技能士不足が問題になります。

技能士不足は日本の衣食住工に関わる生活の危機であり日本経済を活性化させるものづくりの危機です。何よりも日本の国土・国民を守る危機でもあります。技能士の果たす役割は大きくなります。これらの状況を踏まえ、次の要望をします。

要 望 書

1. 技能士の抱える課題を総合的に相談、対応してくれる国の機関(特に厚生労働省窓口)の強化。
2. 技能士活動が円滑にできる支援策の措置
 - (1) 技能継承・後継者育成等全国及び地方の技能士会活動が円滑にできるような事務所費用(家賃、事務職員給与等一部補助)、技能五輪等の競技大会におけるイベント費用、地方の匠の技開催イベント費用等(会場使用料、資材運搬、材料費)の助成
 - (2) 後継者育成に要する経費(見習い期間5年程度の給与)の助成
 - (3) 地方の災害支援の行える財政的支援
 - ① 鳶、屋根瓦、大工、左官等職人の派遣費用
 - ② 畳、瓦、家具、作業資材等送付費用
 - ③ 「地域災害お助け隊(仮称)」「国際支援災害お助け隊(仮称)」設置